

第17期決算公告

貸借対照表

(2014年 3月 31日 現在)

株式会社パルブレッド

(単位:千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額	科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	444,031	573,804	流 動 負 債	429,177	520,588
現金及び預金	120,898	265,661	買掛金	217,695	304,337
売掛金	244,472	231,729	一年内返済予定長期借入金	100,000	100,000
商 品	413	488	リ ー ス 債 務	6,845	6,984
原 材 料	20,096	20,604	未 払 金	58,267	69,895
貯 蔵 品	443	17	未 払 費 用	5,227	4,683
立 替 金	862	1,763	未 払 法 人 税 等	400	400
未 収 入 金	26,885	27,025	未 払 事 業 所 税	3,603	3,627
未収還付法人税等	6	7	未 払 消 費 税 等	5,652	7,441
前 払 費 用	16,161	15,481	前 受 金	160	160
短 期 貸 付 金	450	330	預 り 金	2,378	2,321
繰 延 税 金 資 産	13,339	10,694	賞 与 引 当 金	28,946	20,737
固 定 資 産	344,813	394,513	固 定 負 債	203,339	301,509
有 形 固 定 資 産	293,642	330,720	長 期 借 入 金	50,000	150,000
建 物	2,120	2,543	リ ー ス 債 務	31,179	38,025
機 械 装 置	234,186	263,634	預 り 保 証 金	320	320
器 具 備 品	765	1,275	退 職 給 付 引 当 金	117,316	109,430
リ ー ス 資 産	33,170	39,866	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4,523	3,733
土 地	23,400	23,400	負 債 合 計	632,517	822,097
無 形 固 定 資 産	621	252	(純 資 産 の 部)		
ソ フ ト ウ ェ ア	621	252	株 主 資 本	156,327	146,219
投 資 そ の 他 の 資 産	50,550	63,541	資 本 金	54,040	54,040
長 期 貸 付 金	20	350	資 本 剰 余 金	14,040	14,040
差 入 保 証 金	1,156	1,156	資 本 準 備 金	14,040	14,040
繰 延 税 金 資 産	49,374	62,035	利 益 剰 余 金	88,247	78,139
			利 益 準 備 金	7,500	7,500
			そ の 他 利 益 剰 余 金	80,747	70,639
			繰 越 利 益 剰 余 金	80,747	70,639
			純 資 産 合 計	156,327	146,219
資 産 合 計	788,845	968,317	負 債 ・ 純 資 産 合 計	788,845	968,317

個別注記表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料	最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっています。
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法によっています。(ただし、パンセット受託業務に係る設備については、定額法を採用しています)
無形固定資産	定額法によっています。(なお、自社利用のソフトウェアは、見込利用可能期間による定額法を採用しております)
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金	社員及び定時社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しています。
退職給付引当金	社員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務として自己都合要支給額の全額を計上しています。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるために内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース取引開始日が会計基準適用前又はリース取引開始日が新会計基準適用後で重要性の乏しいリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっています。

(賞与支給対象期間の変更)

当社は給与規定を変更し、賞与の支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。

(変更前) 夏季賞与 12月1日から5月末日 冬季賞与 6月1日から11月末日

(変更後) 夏季賞与 10月1日から3月末日 冬季賞与 4月1日から9月末日

この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益は11,934,894円それぞれ減少しております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりです。

① 親会社に対する債権

売掛金	244,472,576	円
立替金	14,490	円
未収入金	25,791,025	円
計	270,278,091	円

② 親会社に対する債務

買掛金	2,389,548	円
未払金	4,504,857	円
未払費用	930,821	円
一年内返済予定長期借入金	100,000,000	円
長期借入金	50,000,000	円
計	157,825,226	円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額		
建物	2,569,017	円
機械装置	499,455,868	円
器具備品	8,903,730	円
リース資産	34,347,666	円
計	545,276,281	円

3 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	10,435,151	円
賞与引当金社会保険料損金算入限度超過額	1,549,094	円
共済会費否認額	430,715	円
一括償却資産否認額	91,086	円
大宮工場減価償却超過額	1,355,067	円
パンセツ機械減価償却超過額	1,276,598	円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	1,630,662	円
退職給付引当金損金算入限度超過額	42,292,770	円
事業所税否認額	1,299,134	円
減損損失(土地)	17,556,350	円
電話加入権	72,631	円
繰越欠損金	5,927,691	円
繰延税金資産小計	83,916,949	円
評価性引当額	Δ 21,203,622	円
繰延税金資産合計	62,713,327	円

(2) 法人税の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法」(平成26年法律第11号)、「地方税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以降開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は38.37%から36.05%に変更されます。

この変更により繰延税金資産の純額が1,255,562円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

なお、「地方税法」及び「地方税法の一部を改正する法律」に関する税率変更については影響が軽微であるため適用していません。

4 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	当期末残高 (注2)
親会社	パルシステム生活協同組合連合会	被所有 直接81%	当社商品の販売 当社社員の出向 原材料の仕入 当社業務の委託 地代家賃 当社が資金を借入	パンの販売	2,378,603,960	売掛金	244,472,576
				パンセツ手数料	131,697,765	未収入金	25,791,025
				社員の出向	19,822,298	立替金	14,490
				原材料の仕入	16,346,925	買掛金	2,389,548
				地代家賃	170,054,657	未払金	4,504,857
				検査業務等の委託	38,060,596	未払費用	930,821
				出向者受入	6,948,176	長期借入金	150,000,000
				包材料廃棄負担 支払利息	63,346 2,751,368		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。当期末残高には消費税等を含めています。

5 1株当たり情報に関する注記

1株当たり当期純利益金額	14,777 円	54 銭
1株当たり純資産額	228,548 円	91 銭

6 当期純利益の金額

10,107,840 円